

テレワーク月間実行委員会報告

テレワーク月間実行委員長

松村 茂（東北芸術工科大学）

実行委員会メンバー

2017 Jun・敬称略

委員長 東北芸術工科大学・日本テレワーク学会会長 松村 茂

副委員長 株式会社NTTデータ経営研究所 小豆川 裕子

副委員長 一般社団法人日本テレワーク協会 中山 洋之

副委員長 日本マイクロソフト株式会社 小柳津 篤

株式会社いわきテレワークセンター 会田 和子

株式会社いわきテレワークセンター 三浦 拓馬

株式会社国際社会経済研究所 遊間 和子

株式会社情報通信総合研究所 國井 昭男

株式会社富士通研究所 熊野 健志

ホームワーカーズコミュニティ株式会社 田窪 亜矢

ホームワーカーズコミュニティ株式会社 渡辺 はるか

株式会社オリィ研究所 結城 明姫

総務省情報流通行政局情報流通振興課情報流通高度化推進室

厚生労働省労働基準局労働条件政策課

経済産業省商務情報政策局サービス政策課

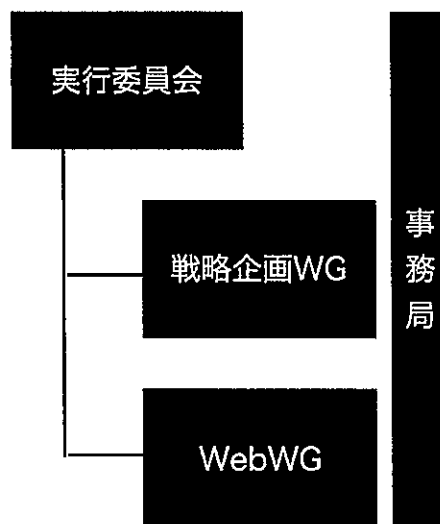
国土交通省都市局都市政策課都市環境政策室

オブザーバー 東京都産業労働局雇用就業部

事務局

一般社団法人日本テレワーク協会 富樫 美加

一般社団法人日本テレワーク協会 新倉 陽子



テレワーク月間2016報告

1. テレワーク月間の宣言2016の発表

私たちは、テレワークが「持続可能な成長と実感できる豊かさ」を実現する必要不可欠な働き方であることを確信しています。

私たちは、産業社会から知識社会への移行期に在ることを実感しています。社会・経済のグローバル化や未体験ゾーンに入った少子高齢化社会の中にあって、テレワークという強くなやかな生き方、働き方の方法を身につけた人々が、これからの時代の主役になることを確信しています。

私たちは、情報通信技術の進展が新しい時代を動かしていること実感しています。もはや「ICTを活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」を阻害する、「技術的な壁」は存在しないことを知っています。

そして私たちは、テレワークの実践を通して得ることができる、多くの価値創造活動を支援します。

テレワーク月間は、テレワークに関心を持ち、実践する人々が「共働き、体験を広げる場」として位置づけられています。この場に参加することで得られる全ての新しい価値創造の成果を共有することで、「持続可能な成長と実感できる豊かさ」の実現を目指します。

2. 9つのファンクションの提示 <http://teleworkgekkkan.org/about/#s2>

①選択②ワークライフバランス③起業④企業⑤環境⑥持続⑦交流⑧技術サービス⑨貢献

3. オピニオンリーダー等の賛同表明の募集 (36名、2社)

賛同表明 ～私たちはテレワーク月間に賛同します～

賛同表明 ～私たちはテレワーク月間に賛同します～



株式会社労働者団体
テレワーク協会
代表理事



東京大学
未来学研究所
小池 百合子



株式会社労働者団体
テレワーク協会
代表理事



株式会社労働者団体
テレワーク協会
代表理事



株式会社労働者団体
テレワーク協会
代表理事



株式会社労働者団体
テレワーク協会
代表理事



株式会社労働者団体
テレワーク協会
代表理事



株式会社労働者団体
テレワーク協会
代表理事

テレワーク月間2016報告

4. 4省副大臣メッセージビデオの掲出

5. 政府広報インターネットビデオへの出演と掲出

6. テレワーク導入事例等のビデオの充実

テレワークMOVIE



テレワーク関係4省（総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省）
総大臣によるテレワーク月間動画掲出



政府インターネットテレビ
「徳光・木枝の知りたいニッポン！～働く、が変わる！テレワークとは？」



事業者テレワーク普及啓発動画
掲載済



テレワーク導入事例MOVIE
掲載済



テレワーク導入事例MOVIE
飲料メーカー編



テレワーク導入事例MOVIE
ICT企業編

テレワーク月間2016報告

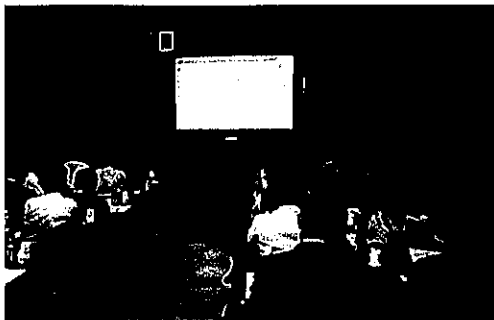
7. テレワーク月間への参加状況 (括弧内は昨年度数：比)

(1) 試みる実践する・学ぶ議論する・応援する協力する活動登録数：592件 (39件：15.2倍)

- ・ 試みる実践する：テレワークを実施している、サテライトオフィスの利用を始めた等
- ・ 学ぶ議論する：テレワーク月間に働き方改革をテーマにするセミナー実施、テレワークの体験ワークショップ実施等
- ・ 応援する協力する：テレワークに利用できるICTサービスを提供している、テレワーク月間にモバイル機器を貸し出した等

(2) ロゴ・バナーダウンロード数：292件 (303件:3.6%減)

(3) 月間webサイトページビュー数：52,981PV (45,850PV:15.5%増)



テレワーク月間2017

□2020年東京オリンピック・パラリンピックまでの実行委員会ロードマップの策定

□11月をイベント月間と位置づけリソースを集中し関係団体に開催・参加を促しテレワーク月間を盛り上げる

□テレワークDayとの連携（月間サイト上ですでに展開中）、月間の認知向上を図る

昨年度に引き続き

□テレワーク月間の宣言2017の策定し、テレワークの理解普及に努める

□ターゲットをさらに広げ、試みる実践する・学ぶ議論する・応援する協力するの登録数増を図る

□webページのデザイン等ユーザーインターフェイスを改善する

テレワーク月間の目標の姿

※1億総活躍社会「テレワーク社会」の実現

- ◆子育て中の女性、定年退職を迎えた年配者、フリーランス、障がい者ほかあらゆる人たちが、自分の環境に応じて、自由に社会参画する「社会の実現」
-知的活動の情報社会だからこそ、農林水産の1次産業を含めて実現可能

※時間と場所にとらわれない「働くことの自由」の実現

- ◆働くワーカーの自由な意志とその環境に応じて、長短自由に時間長を選択できそれぞれ働きたい場所から社会参画できる「働く自由の実現」
-ふるさとや生活してみたいと思う大都市・地方を問わず日本全国で実現可能

※「働き方改革」を通じて「新しい働き方・新しい豊かさ」の実現

- ◆現在進行している働き方改革の機運の中で、テレワーク月間を通じて、新しい働き方を提唱する
-1億総活躍で新しい豊かさを認め合うテレワーク社会を創る

このページは松村の個人的意見です

引き続きご参加・ご支援をお願い致します

テレワーク月間実行委員会

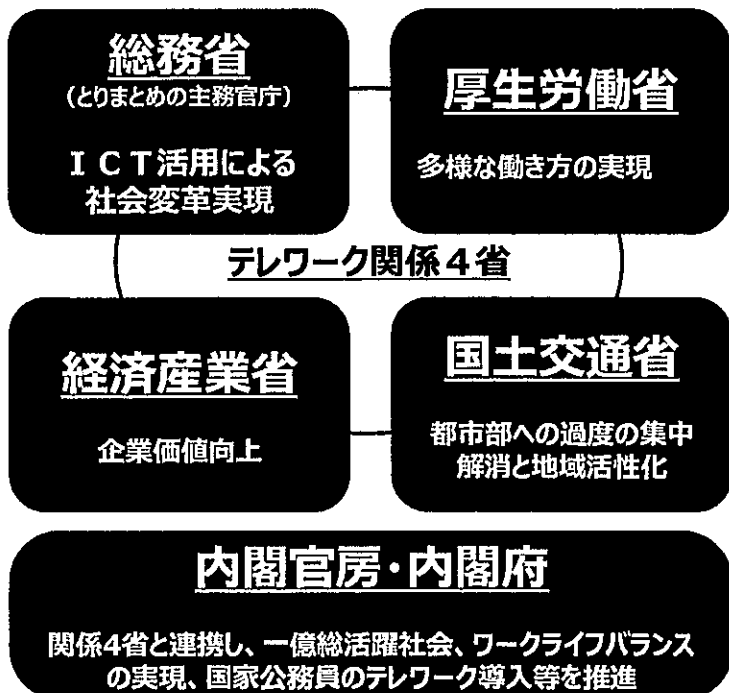
テレワークの推進に向けた総務省の取組

平成 29 年 6 月
総 務 省
情報流通高度化推進室

テレワーク関係府省連絡会議

2

内閣官房長官指示により、テレワークに関する府省連携を強化するため、関係府省連絡会議を開催し、テレワーク推進に向けた各府省の取組の共有や連携施策の検討・推進を実施。（事務局：総務省）



構成員		
政務	総務省	総務副大臣（議長）
	厚生労働省	厚生労働副大臣
	経済産業省	経済産業副大臣
	国土交通省	国土交通副大臣
事務	内閣官房	内閣審議官 （IT総合戦略室 室長代理）
	内閣府	官房審議官 （男女共同参画局担当）
	総務省	政策統括官（情報通信担当）
	厚生労働省	労働基準局長
	経済産業省	官房審議官 （商務情報政策局担当）
	国土交通省	官房審議官（都市担当）

テレワークの普及促進

テレワーク・セミナー ○全国11か所で、テレワーク導入推進セミナー等を開催。厚生労働省の労務管理セミナーとも連携。テレワーク導入手順、テレワーク導入先進事例等の周知	テレワーク先駆者百選及び総務大臣表彰 ○テレワーク勤務規程などの環境を整え、テレワークに取り組んでいる企業等の情報を収集、公表し、表彰する。
テレワーク関連情報データベースの構築 ○総務省等がこれまで導入支援を行った事例等を検索可能な形で提供する。	テレワーク専門人材の育成 ○テレワーク専門人材の裾野拡大のため、テレワークエキスパート育成講習を実施。テキストやカリキュラムの検証を行う。
テレワークマネージャー派遣 ○全国のテレワークに関心のある企業等に対して、情報通信技術面のテレワーク専門家を派遣。厚生労働省が実施する労務管理コンサルタントとも連携。	テレワークセキュリティガイドラインの更新 ○テレワーク時に注意すべきセキュリティ対策のポイントをガイドラインとして、平成24年度以来更新する。
テレワーク推進フォーラム・テレワーク月間 ○講演、ガイドブック配布等、企業への情報提供 ○テレワーク取組事例の収集と発信 ○各省施策の周知	テレワーク・デイの実施 ○2020年のオリンピック・パラリンピック東京競技大会では、国内外からたくさんの観光客等が集まり、首都圏の公共交通機関における混雑が予想される。会期中のテレワーク活用が有効として、オリパラを契機にテレワーク普及をさらに後押しする。

地方への人の流れを作る

ふるさとテレワーク補助 ○地方でも都会と同じように働ける環境を実現し、人や仕事の地方への流れを促進する「ふるさとテレワーク」を推進するため、ふるさとテレワークを導入する全国の自治体等に対する補助事業を実施。	ふるさとテレワークポータルサイト ふるさとテレワークの全国展開を促進するため、一般に向けた情報提供を行う。 ○ふるさとテレワーク導入事例 等
---	---

2020年に向けたテレワーク国民運動プロジェクト（テレワーク・デイ）

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外からたくさんの観光客等が集まり、公共交通機関における混雑が予想される。会期中のテレワーク活用が有効として、オリパラを契機にテレワーク普及をさらに後押しすることとしたい。
 ※2012年ロンドン大会時にロンドン交通局及び市がテレワークを呼びかけ、市内企業の8割がテレワークを導入した経緯あり。
- 2020年に向けて国民運動を展開するため、2017年よりテレワーク・デイを毎年実施。
- 関係府省、経済団体、自治体、交通機関等を巻き込んで実施。

・ 2020年までの毎年、東京オリンピック開会式開催予定日（7月24日）を「テレワーク・デイ」と定め、企業等が一斉にテレワークを実施する日とする。

呼び掛け：総務省、経産省、厚労省、国交省、内閣官房、内閣府、（一社）日本テレワーク協会
 協力：テレワーク推進企業ネットワーク（※）、経済団体、テレワーク関係団体、自治体、働き方改革週間賛同企業、テレワーク推進フォーラム など

取組み例：① テレワーク導入に積極的な大企業が、100人規模の一斉テレワーク（例：ワンフロアまるごとテレワーク）を実施。

② テレワーク導入を検討する企業が、7月24日に「お試しテレワーク」を実施。

・ 初年度の取り組みとして、本年7月にイベントを実施。

・ テレワーク・デイの国民運動化に向けた周知広報イベントを実施

・ 国家公務員も率先してテレワークを実施するほか、賛同企業などが一斉にテレワークを実施し、公共交通（鉄道）の混雑状況の変化などを検証。

・ 併せて、テレワーク実施企業における生産性や職員の満足度等の効果をアンケート調査。



※テレワーク推進企業ネットワーク：平成28年11月28日に、「総務省テレワーク先駆者百選」企業及び「厚生労働省 働くテレワーク賞」受賞企業が参加し、自社の工夫やノウハウの紹介を通じて、これからテレワークを導入しようとする企業に、具体的なアドバイスを行える体制を立ち上げ、平成29年5月現在、68社が参加。

- ・2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会期間中に交通機関が大混雑し、ロンドン市内での通勤に支障が生じるとの予測から、**市交通局がテレワークによる通勤混雑回避を呼びかけ**。
- ・交通局のよびかけに、ロンドン商工会議所をはじめとする企業や市民が賛同。開催期間までに**ロンドン市内の企業の8割がテレワークを導入**。
- ・大会中のテレワーク勤務により、**BCP、生産性向上（※）、満足度向上、ワークライフバランス等の成果につながったとの報告あり**。

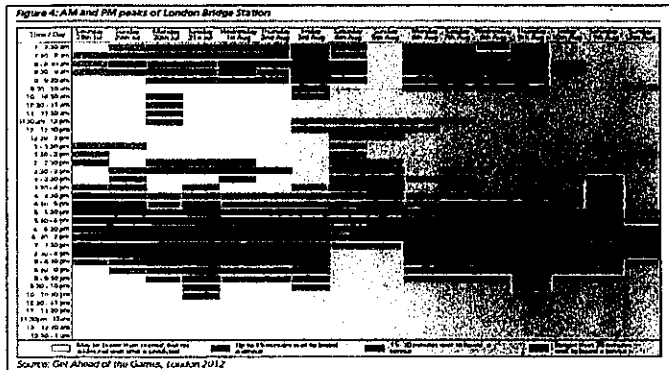
（※）ロンドンの約180企業のうち、約50社で生産性向上の効果ありとのアンケート結果

【五輪大会期間中の通勤時間の交通混雑予測】

～大会期間中、朝（7時～9時30分）と夕方（15時～21時30分）に混雑ピーク（地下鉄に乗るまで30分以上待つ必要）

【市交通局によるテレワーク実施の呼びかけ】

～大会期間にあわせ、通常の職場以外での勤務や時差出勤などの方策や年休の取得などを可能にするよう、企業に呼びかけ



出所：ロンドン市交通局「London 2012 Travel Demand Management」

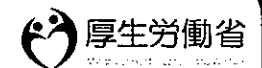
Get Ahead of the Games promoted travellers to:

- Reduce
- Re-mode
- Re-time
- Re-route

- Businesses were engaged through Travel Advice for Business to facilitate changes to working patterns so that employees could:
 - Work away from their normal workplaces
 - Take annual leave
 - Change the time of their journeys
 - Delay business journeys or use video or teleconferencing
- The Active Travel Programme aimed to promote walking and cycling through communications and improved infrastructure.

（出所）Travel Demand Management : Lessons learnt from the Olympic Games European Transport Conference 2013

平成29年度 雇用型テレワーク普及促進のための施策概要



適正な労務管理下における良質なテレワークの普及促進のため、テレワークガイドラインを活用した企業等の導入支援を行うとともに、引き続き、先進企業の表彰等を通じた気運の醸成やサテライトオフィスの活用方法の検証等を実施する。

平成29年度要求額

551,096千円

(テレワーク関連予算)

平成28年度予算

300,877千円

1. 適正な労務管理下における良質なテレワークの導入支援

テレワークガイドラインの策定

- 働き方改革実行計画を踏まえ、有識者による検討会において、適正な労務管理の在り方を示したガイドラインを策定。
- 企業の実例なども調査し、長時間労働対策の在り方なども提示。

テレワーク相談センターの設置・運営

- 東京に相談センターを設置、専門の相談員により、企業等へのテレワーク導入のアドバイス等、導入支援を実施。
- 企業に対する訪問コンサルティングを実施。

職場意識改善助成金（テレワークコース）

- テレワークに取り組む中小企業事業主に、テレワークの導入や拡充に要した経費を助成。
- 1企業当たり、最大150万円を助成。

国家戦略特別区域における導入支援

- 国家戦略特別区域内に相談窓口を設けるなどして、自治体と連携した導入支援を実施。
- 平成29年度は東京都と連携し、テレワーク推進センターを設置。

2. テレワーク普及にかかる気運の醸成

企業向けセミナーの開催

- 総務省と連携し、労務管理上やセキュリティ上の留意点の解説や、企業の導入事例を紹介するセミナーを開催。
- 平成29年度は東京、名古屋、大阪で6回開催。

厚生労働大臣表彰「輝くテレワーク賞」

- 総務省と連携し、先進企業等に対し表彰を行い、その取組を企業向けのシンポジウム等を通じて幅広く周知。
- 平成29年度は11月27日にシンポジウムを開催

労働者向けイベントの開催

- 労働者に対して直接、テレワークのメリットを訴えるためのイベントを開催し、その認知度を向上させる。
- 平成29年度は政令指定都市で15回開催。

テレワーク宣言応援事業

- 新たにテレワークに取り組む企業において、企業トップによるテレワーク宣言を実施。
- テレワーク活用の取組を周知し、他社への導入を促す。

3. テレワークの活用方法に係るモデル事業

サテライトオフィスモデル事業

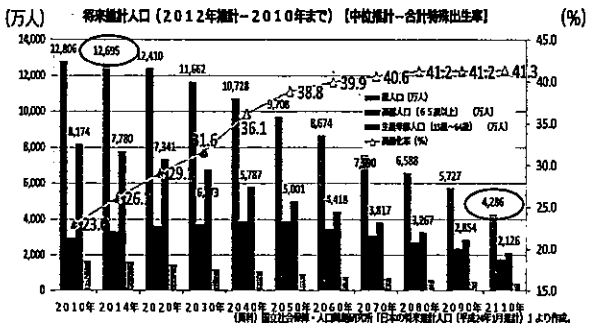
- 保育施設に近接した場所にサテライトオフィスを設置し、有効な活用方法の在り方を示すためのモデルを構築。
- 平成29年度は首都圏で実施、平成31年度まで実施予定。

テレワークを活用した治療と職業生活両立支援のニーズ調査

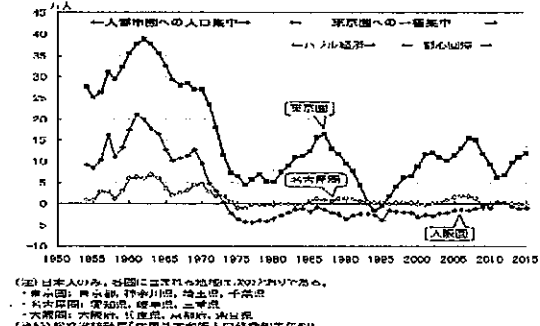
- 医療機関において、入院中の患者等に職業生活との両立に係るニーズ等を把握。
- 今後、テレワークを活用した両立支援の手法を検討。

IT 現 状

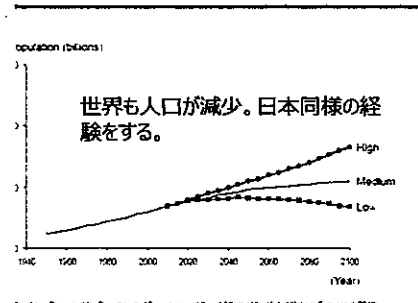
【1】急速な我が国の人口減少、少子高齢化



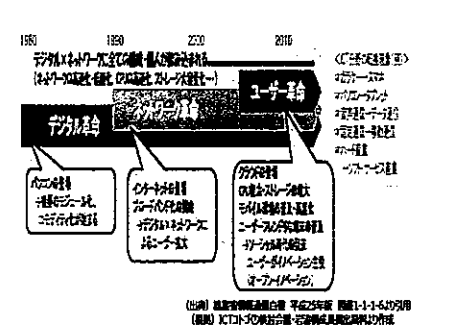
【2】戦後、東京都に人口が一極集中している



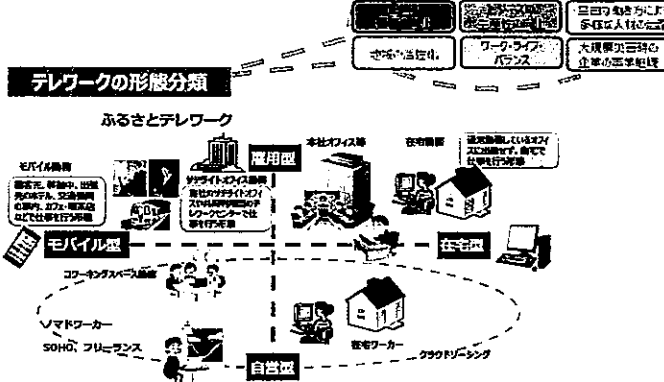
【3】1950-2100年の世界人口推計 (高位・中位・低位) (国連試算)



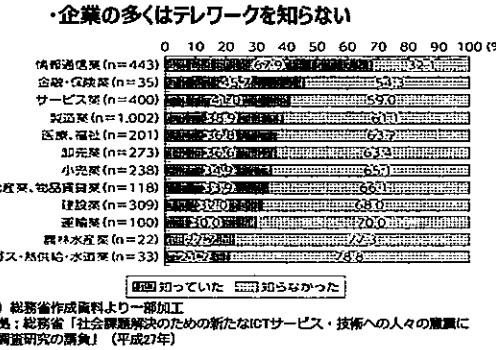
【4】ICT分野の発展段階 (イメージ)



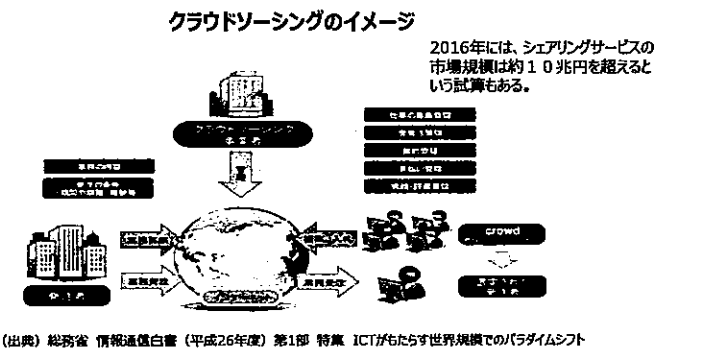
【5】テレワークとその有効性



【6】企業のテレワーク認知状況 (業種別)

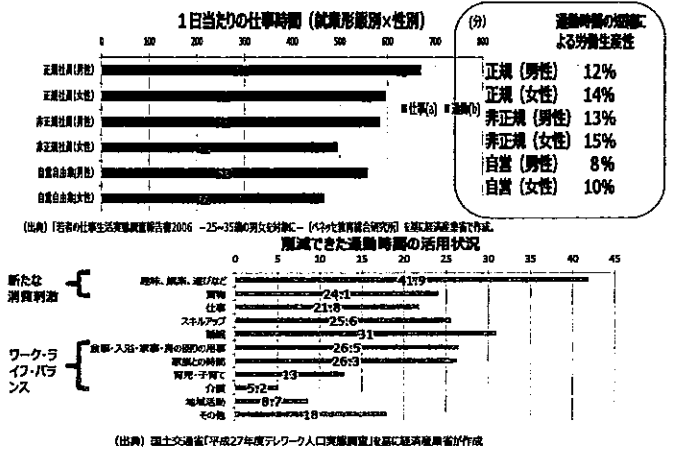


【7】新たなシェアリングサービスの到来



IT 効 果

【8】テレワークによる生産性向上とワークライフバランスの向上



【9】参考となる取り組み(例)

(例1) テレワーク・デイ国民運動

・2020年オリ・パラ東京大会開催期間中の交通混雑回避するため、予行演習として2017年よりテレワーク・デイ(仮称)を実施。2020年に向け国民運動を展開。東京都が推進する「快適通勤ムーブメント」運動と連携。

(※) 2012年オリ・パラロンドン大会の経験

【五輪大会期間中の通勤時間の交通混雑予測】～大会期間中、朝(7時～9時30分)と夕方(15時～21時30分)に混雑ピーク(地下鉄に乗るまで30分以上待つ必要)

出所: ロンドン市交通局「London 2012 Travel Demand Management」

【市交通局によるテレワーク実施の呼びかけ】
 ～大会期間にあわせ、通常の職場以外での勤務や時差出勤などの方策や年休の取得などを可能にするよう、企業に呼びかけ

ロンドン市内の8割の企業がテレワークを導入。大会中のテレワーク勤務により、BCP、生産性向上、満足度向上、ワーク・ライフ・バランス等の成果に寄与。

(例2) 総務省による民間企業のサテライトオフィス活用

・東京急行電鉄の協力を得て、サテライトオフィス型テレワークのトライアルを、中央省庁初の取組として実施。(2016年11月29日～2017年3月31日)

東京急行電鉄(株)のシェアオフィス事業「New Work」:

東京急行電鉄が沿線を中心にワーキングスペース(シェアオフィス)を設置。会員企業の社員はICカードを配布され、首都圏をはじめ各地のシェアオフィスを利用可能。セキュリティの確保されたWi-Fi回線、のぞき見が出来ない作業スペース、テレビ会議室や電話ブースなど、テレワークに適した執務環境を整備。

(例3) 和歌山県におけるワーケーション運動の試み

(=「働く(ON)」「休む(OFF)」一体のデザイン)

・ワーケーション(workation=Work+vacations)は、生産性向上やワークライフバランス改善等のため、一定期間、リゾート地で働きながら休暇を取る運動。和歌山県では、都会と地方をつなげる新たな働き方モデルと地域振興との両立を提唱すべく、民間企業と連携、取組の普及を計画。

・今後、首都圏でフォーラム(2017年夏頃)の開催や、体験会の実施等を行うことで普及・拡大を目指す。

(出典) 和歌山県

国土交通省におけるテレワーク推進の取組

国土交通省都市局都市政策課
都市環境政策室

平成29年6月30日

国土交通省における主な取組について

- ・国土交通省では、地域活性化と都市部への人口・機能の過度の集中による弊害の解消等の観点から、テレワークの普及促進への取組を実施
- ・平成29年度は、引き続き、テレワーク従事者の実態把握及び地域活性化等に資するテレワークの普及促進方策を検討するとともに、関係府省と連携し、テレワークの普及促進に努める

1. テレワークの普及状況の把握・分析

○テレワーク人口実態調査（平成14年度～継続）

テレワークの実施状況、課題等の把握のため、テレワーク従事者の実態把握を行う

2. テレワークの普及に向けた環境整備

○テレワーク展開拠点（テレワークセンター）の整備推進方策の検討

○他省と連携し、テレワーク・デイ、テレワーク月間等によりテレワークの普及を促進

平成28年度 テレワーク人口実態調査 －調査結果の概要－

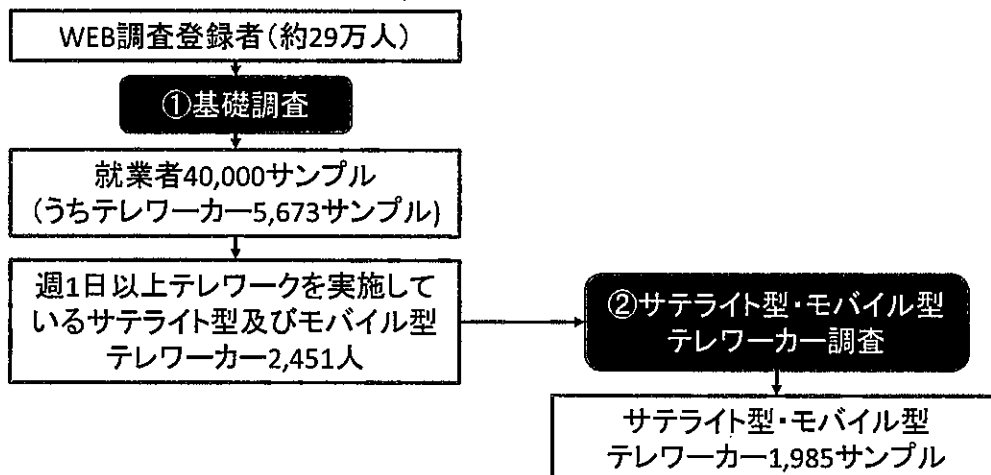
平成29年6月

国土交通省 都市局
都市政策課 都市環境政策室

3

1. H28調査の実施概要

調査の種類	調査の概要	調査対象者	実施日	有効サンプル数
■WEB調査				
① 基礎調査	就業者を対象に、テレワーク実施者の属性、実施状況、実施環境、実施効果、実施していない人の今後の実施意向等を把握	○WEB調査の登録者のうち、15歳以上の就業者からランダムに約29万人を抽出	2016年10月27日(木) ～10月31日(月)	40,000人 ・雇業者 35,744人 ・自営業主 4,256人 うちテレワーカー 5,673人 雇業者 4,761人 自営業主 912人
② サテライト型・モバイル型テレワーカー調査	サテライト型及びモバイル型テレワーカーのテレワーク実施理由、場所を選ぶ際に重視する点等を把握	○①の調査の回答者のうち、週1日以上テレワークを実施しているサテライト型及びモバイル型テレワーカー2,451人	2016年11月9日(水) ～11月12日(土)	1,985人



4

2. 調査結果 (1)テレワークの場所・時間・頻度等

テレワークの場所・時間・頻度等【雇用型・自営型を含む全体】

	在宅型	サテライト型	モバイル型	
テレワーカーの割合※ ()内は在宅型との重複を除いた割合	47.1%	51.0% (34.3%)	51.7% (25.8%)	
平均仕事時間	2.9時間/日	4.1時間/日	2.2時間/日	
週1日以上テレワークを実施している テレワーカーの割合	60.8%	49.3%	50.2%	
仕事内容	メール・スケジュール等の簡単な 確認、ネット検索	82.7%	84.2%	88.7%
	資料作成	73.9%	69.4%	59.1%
	テレビ会議	11.0%	18.8%	10.5%
	その他	8.2%	4.5%	8.5%

※重複回答を含むため、在宅型、サテライト型、モバイル型の合計値は100%とならない。

◆テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合

テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合は、7.7%※となっている。

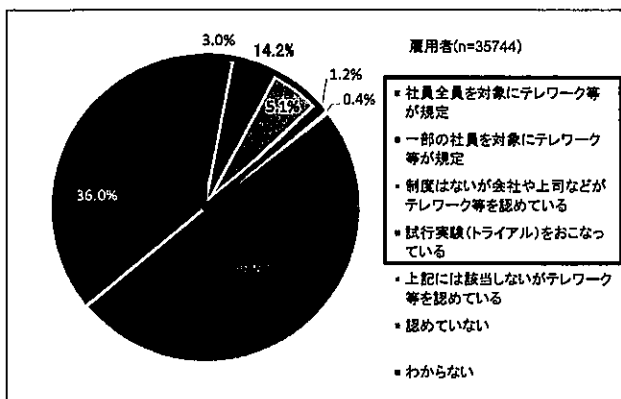
※「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月30日閣議決定)」におけるKPI

5

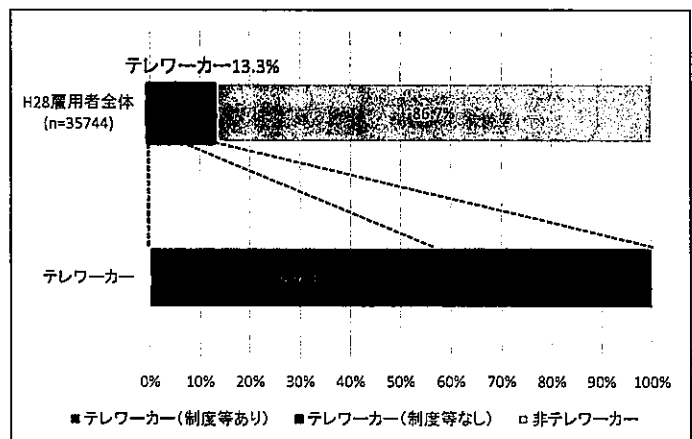
2. 調査結果 (2)勤務先のテレワーク制度等の有無

- 全雇用者のうち、勤務先にテレワーク制度等があると回答した人(「制度等あり」)の割合は、14.2%
- 全雇用者のうち、「これまで、ICT等を活用し、普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所で仕事をしたことがある」と回答した人(「テレワーカー」)の割合は、13.3%
- 「テレワーカー」のうち、「制度等あり」と回答した「テレワーカー」の割合は、58.0%(雇用者全体に占める割合は、7.7%)

勤務先にテレワーク制度等があると回答した割合



制度等の有無別のテレワーカー割合

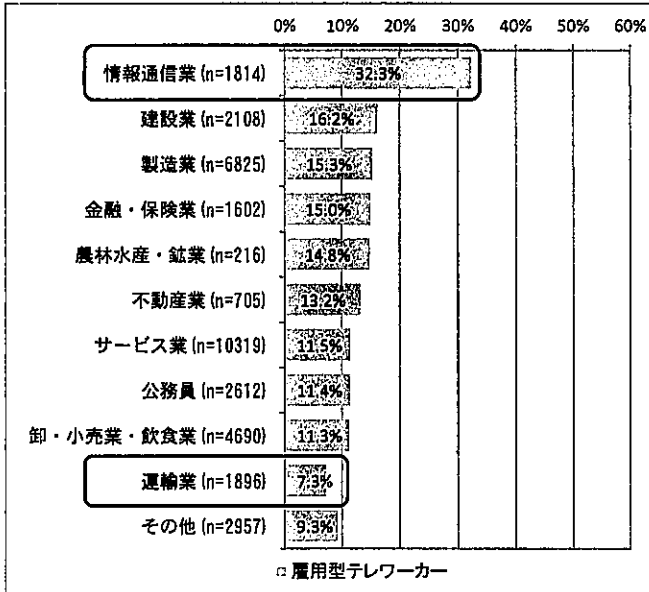


6

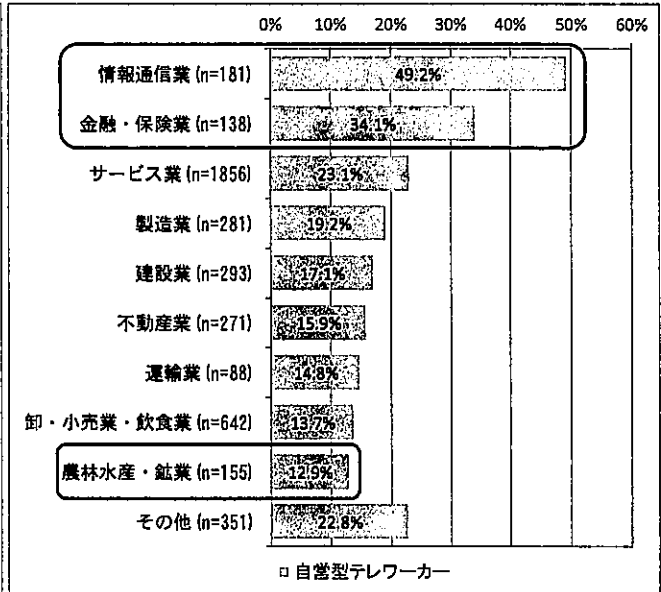
2. 調査結果 (3) 業種別のテレワーカーの割合

- 雇用型では、情報通信業のテレワーカーの割合が突出して高く30%を超えている。他業種はあまり大きな差がなく10~20%の間に集中しており、運輸業の7.5%が最も低い。
- 自営型でも情報通信業が最も高く約50%、次いで金融・保険業が30%を超え、他業種は10~20%台に集中しており、農林水産・鉱業の12.9%が最も低い。

業種別 雇用型テレワーカーの割合



業種別 自営型テレワーカーの割合

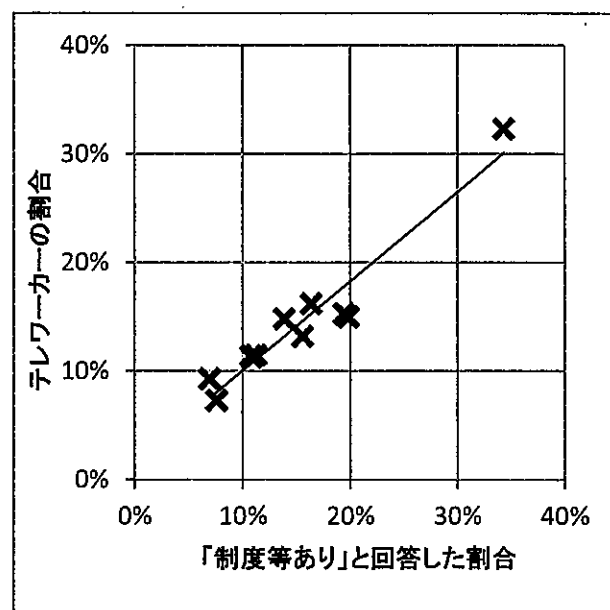
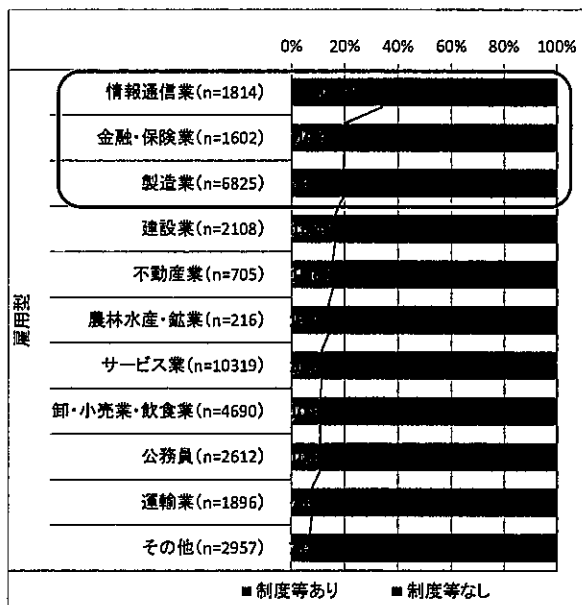


7

2. 調査結果 (4) 勤務先のテレワーク制度等の有無 (業種別)

- テレワーク制度等があると回答した雇用者を業種別にみると、情報通信業(34.4%)が多く、次いで、金融・保険(19.9%)、製造業(19.5%)、建設業(16.4%)、不動産業(15.6%)が上位を占めている。
- 「制度等あり」と回答した雇用者の割合が高い業種ほどテレワーカーの割合が高い傾向にある。

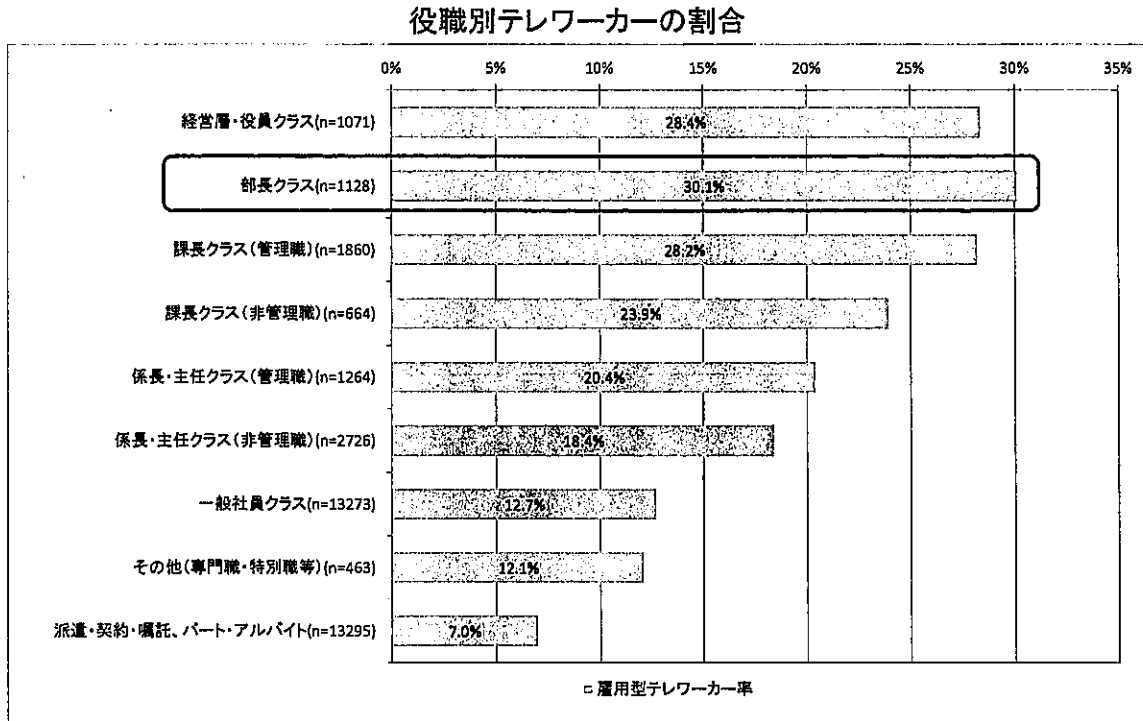
勤務先にテレワーク制度等があると回答した割合 (業種別)



8

2. 調査結果 (5) 役職別のテレワーカーの割合

○役職別に雇用型テレワーカーの割合を比較すると、一番高いのは「部長クラス」で、一番低いのは「派遣・契約・嘱託、パート・アルバイト」。職位が高いほどテレワーカーの割合が高くなる傾向にある。

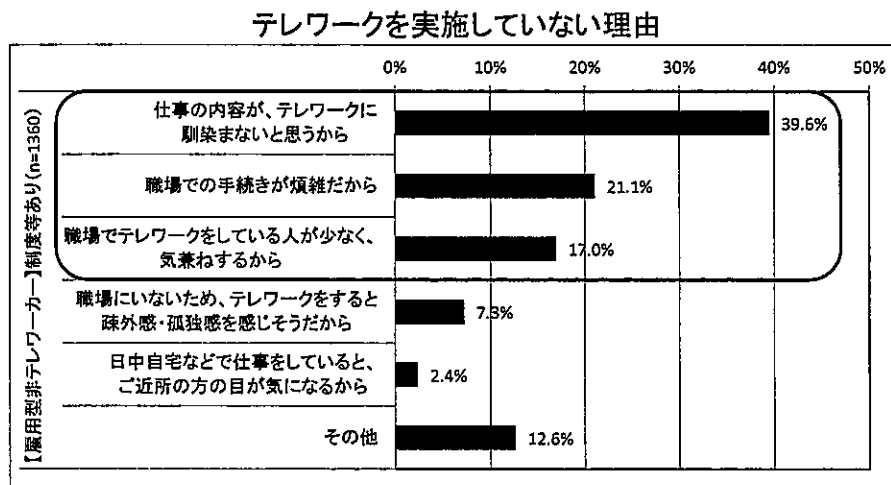


9

2. 調査結果 (6) テレワークを実施していない理由

○勤務先にテレワーク制度等があると回答し、テレワークを実施したいと思っている人が、テレワークを実施していない理由は、「仕事内容がテレワークに馴染まない」の39.6%が最も多い。

○次いで、「職場の手続きが煩雑」の21.1%、「職場でテレワークをしている人が少なく、気兼ねするから」の17.0%となっている。



10